

# 新生・世界スマート債券ファンド 米国の利上げを受けて

※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は現在購入申込の取り扱いは行っていません。

12月12-13日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」)後の声明で、政策金利であるフェデラルファンド(以下、「FF」)金利の誘導目標を「1.00%~1.25%」から「1.25%~1.50%」に引き上げたことが発表されました。これを受けて、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメント(以下、「スタンディッシュ社」)のコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

## <運用会社からのコメント(2017年12月14日現在)>

### ■ 注目ポイント

- 投資先ファンドでは、既にFOMCによる利上げを織り込んだポジションを取っていたため、利上げによる影響は軽微なものに留まっています。
- 長期金利の上昇は頭打ちとなっており、米国市場のイールドカーブ(利回り曲線)は短期金利が上昇する形でフラット化\*1が進んでいます。
- スタンディッシュ社では、米国におけるイールドカーブ(利回り曲線)のフラット化が2018年も継続すると予想します。従って、米国市場にかかるデュレーション\*2は短期化するとともに、イールドカーブ(利回り曲線)のフラット化に備えた運用を行う方針です。

\*1 イールドカーブのフラット化とは、短期金利と長期金利の差が小さくなること。

\*2 デュレーションとは、債券投資における元本の平均回収期間を示す指標。

### ■ FOMCのポイント

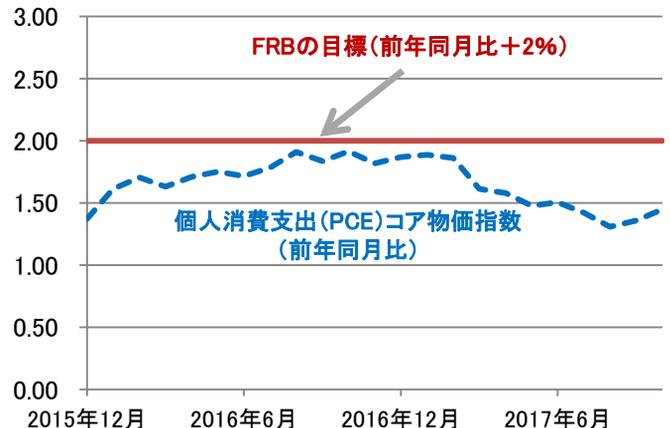
- 2018年の米国経済成長率見通しは、9月時点と比較して上方に修正(9月時点2.1%⇒今回2.5%)されましたが、政策金利見通し(中央値)には変化はみられず、2018年は3回の利上げ(2018年末2.25%)、2019年は2回の利上げ(2019年末2.75%)を見込んでいます。

### ■ 今後の市場見通し

- 今回のFOMCによる政策金利引き上げは大方の予想通りであり、現時点において金融市場で大きな動きは見られていません。**投資先ファンドでは、既にFOMCによる利上げを織り込んだポジションを取っていたため、利上げによる影響は軽微なものに留まっています。**
- 米国では緩やかながらも着実な景気拡大が維持されており、失業率も4%台前半という低水準にあります。しかしながら、賃金や消費者物価の上昇は抑制され、現時点におけるインフレ懸念は大きくありません。結果として、**長期金利の上昇は頭打ちとなっており、米国市場のイールドカーブ(利回り曲線)は短期金利が上昇する形でフラット化が進んでいます。**

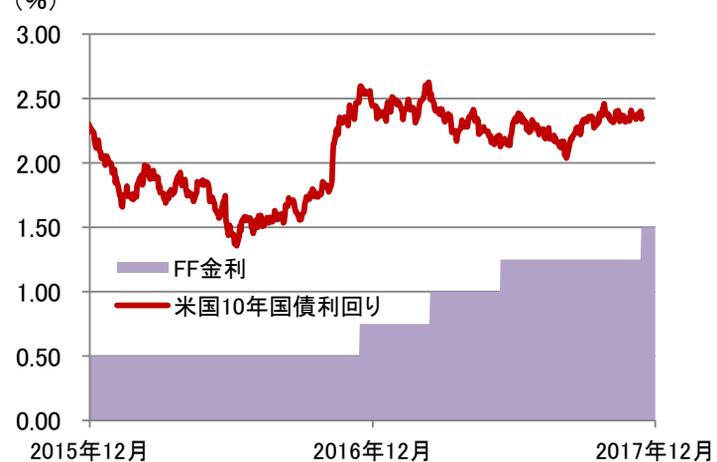
(次ページへ続く)

個人消費支出(PCE)コア物価指数(前年同月比)の推移  
 (期間:2015年12月末~2017年10月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

FF金利/米国10年国債利回りの推移  
 (期間:2015年12月末~2017年12月14日、日次)



出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

**<運用会社からのコメント(2017年12月14日現在)>**

(前ページの続き)

**■ 今後の運用戦略****➤ 先進国ソブリン債**

スタンディッシュ社では、米国におけるイールドカーブ(利回り曲線)のフラット化が2018年も継続すると予想します。従って、米国市場にかかるデュレーションは短期化するとともに、イールドカーブ(利回り曲線)のフラット化に備えた運用を行う方針です。米国以外の先進国市場においても、金融政策の正常化を意識した発言が多く見受けられることから、デュレーション短期化の運用方針を維持します。また、現時点でのインフレは抑制された水準にあるとはいえ、今後は徐々に上昇していくと予想しており、インフレ連動国債の保有を継続します。

**➤ クレジット市場**

社債(投資適格社債、ハイイールド債)や新興国債券などクレジット市場は、歴史的にみて国債との利回り格差(スプレッド)がタイトな水準にあり、価格上昇余地は限定的と考えますが、同時に急激な市場下落も想定していません。こうした認識の下、投資先ファンドでは個々の銘柄の信用リスク\*<sup>3</sup>等を注視しつつ、キャリー収益\*<sup>4</sup>に重点を置いた運用を行います。

\*<sup>3</sup> 信用リスクとは、有価証券の発行体(国や企業等)が財政難、経営不振等の理由により、債務不履行が起こる可能性を示す。

\*<sup>4</sup> キャリー収益とは、クーポン収入(インカム)とロールダウン(債券の利回りが時間の経過とともに低下し、債券価格が上昇すること)を合算したものを示す。

**➤ 通貨市場**

投資家のリスク選好が維持されている環境下、資源価格の回復や中国経済の安定などを背景に、コモディティ(商品)輸出国を中心に一部新興国通貨(インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル等)に投資妙味があるとみています。

基準日:2017年12月15日  
新生インベストメント・マネジメント株式会社

## 【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

## <ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

## <本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

## このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

### 投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
  - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
  - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
  - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
  - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
  - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
  - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行  
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号  
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会